

今こそ経営戦略

をもて

河田恵昭

Kawata Yoshaki

京都大学防災研究所巨大災害
研究センター・理事長



多かった風水害と人的被害の減少

二〇〇四年は本場に災害が多発した年であった。幕開けは六月に上陸した台風六号で、二三号まで一〇個の台風が上陸し、平年の約四倍も多かった。七月には集中豪雨災害が、新潟、福島、福井各県で発生し、

風水害による死者数は二三〇名を超えた。そのうち、高齢者は約一〇%を占めた。これらの被害の特徴は、男性の犠牲者が女性の二倍多く、屋外で屋内の二倍多い死者を数えたことだ。

特記すべきことは、一九八三年の山陰豪雨水害では二〇〇四年に各地に降ったと同じような豪雨で島根県の益田川や三隅川などが氾濫したが、犠牲者は一一七名に達している。それと比較した場合、高齢化の進行というマイナス要因を考慮しても、過去二〇年間で水害の犠牲者は、間違いなく五分の一以下に減少し、これはやはり河川事業を営々と実施してきたお陰である。新潟の水害でも刈谷田川や五十嵐川の三つのダムでピークカットしていなかったら、さらに大きな犠牲が出たことは明らかである。「必要な公共事業、防災事業はやる」という合意をもつと国民にアピールしたい。

新潟県中越地震と復興事業、そして必要なミッション・ステートメント

阪神淡路大震災から一〇年が経過したが、地元経済は相変わらず低調である。この最大の原因は、官民をあげての国頼みの構造から抜け切れていないことであろう。

公共施設は被災しても、法律に従ってすべて原形以上に復旧できる。だから、被災自治体は国から貰える財源はすべて貰って、なおかつ復興事業のために新しい資金を要求したのである。しかし、震災前から利用頻度が極端に少なかった施設を復旧し、結局五兆円弱の国費が被災地に投入された。

新潟県中越地震ではこの愚を繰り返してはいけない。復旧から復興事業を一連のものとして捉え、将来の新潟県の社会基盤、生活基盤にどうしても必要なものに限定すべきであろう。希望や夢につながる復興ビジョンがどうしても必要である。建設業の経営戦略もこれと無縁でない。経営戦略は、目的、達成目標、戦略、行動計画からなるが、その最上位に具体的なミッションが必要なのである。ところが、既存のミッション・ステートメントがあまりにも簡単で、全社員の合意形成がとられていない例が多い。この建設不況のなかで、災害復旧や復興事業を何か建設業の特需のようにしか受け取れないとしたら、それが終わってしまったときはもつと惨めさに襲われるに違いない。

結局、仕事への使命感、気負い、誇りな

どがもつと関係者に鼓舞され、業務改善から質の向上、そしてグローバル・スタンダードを目指すなければ、国際社会からも淘汰されるだろう。ISOという基準に振り回されるような情けなかった過去と決別し、毅然と仕事を創造する気概を武器にした経営戦略が今こそ必要だ。